

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月4日  
東

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所  
 コード番号 2816 URL <http://www.daisho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 俊一 (TEL) 092-611-9340  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,545	1.6	754	△7.2	819	△0.9	552	△0.6
2019年3月期第3四半期	16,279	1.3	813	△8.2	827	△7.0	556	△5.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	57.28		—					
2019年3月期第3四半期	57.65		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,691	8,335	53.1
2019年3月期	13,669	7,936	58.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,335百万円 2019年3月期 7,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.1	510	0.6	570	8.9	360	10.3	37.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	9,868,800株	2019年3月期	9,868,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	216,088株	2019年3月期	216,088株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	9,652,712株	2019年3月期3Q	9,652,730株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する説明 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済情勢の不確実性の高まりに加え、相次ぐ自然災害や消費税増税による消費マインドへの影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少と個人消費の停滞が長期化する状況下で販売競争が激化するなか、消費者の差別化ニーズへの対応も依然として求められております。また、人手不足による人件費や物流費の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、前3ヶ年計画の反省と成果を踏まえ、2022年3月期までの中期経営計画を新たに策定し、収益構造の改革と持続的成長の実現に取り組んでおります。具体的には、「主力製品の集中販売」「業務用製品のさらなる飛躍」「新製品の開発」「次世代の組織作り」の4つの基本施策を通じ、実力ある収益力の高い主力製品を核とした事業活動にあらためて注力するなど、当社の強みをさらに伸ばしてまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用の主力製品の「焼肉のたれ」類において、積極的な広告・販促活動を展開する一方、新フレーバー『焼肉通り 香味野菜しょうゆ味』、健康志向の『糖質オフ 焼肉のたれ』の投入でラインアップの充実を図り、堅調に推移いたしました。また、話題の人気メニューがご家庭で簡単に楽しめる『チーズタッカルビの素』などの新製品も売上を牽引いたしました。鍋スープ市場に対しては、『博多もつ鍋スープ』が順調に売上を伸ばすなか、あらたに「贅沢風味」「辛」「少人数」「野菜をおいしく」をキーワードとした、多くの製品を投入いたしました。このなかでも、特徴の異なる4種類のチーズをバランスよく合わせた、チーズ感たっぷりの『クアトロチーズ鍋スープ』や、「ウニ」と「肉」という意外な組み合わせを鍋料理にした『うにくしゃぶ鍋用スープ』といった、創意に富んだ「贅沢風味」の鍋スープが好調に推移いたしました。業務用製品では、販売チャネルごとの専任部署の増設・人員拡充やメニュー開発・提案の強化など、新規開拓への継続的取り組みが奏功し、精肉向けのソース、惣菜向けのたれの伸長が売上に寄与しました。この結果、売上高は116億85百万円（前年同期比101.5%）となりました。

粉体調味料群においては、主力製品の販売強化の取り組みのもと、『味・塩こしょう』シリーズは堅調に推移いたしました。業務用製品では、各販売チャネル向けにラインアップを充実させ、精肉向けや惣菜向けの売上が大きく伸びました。この結果、売上高は30億76百万円（前年同期比103.3%）となりました。

その他調味料群においては、即食製品にあらたに『朝に食べたい 5つの味のスープはるさめ』を投入し、売上を牽引いたしました。この結果、売上高は17億83百万円（前年同期比100.0%）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、165億45百万円（前年同期比101.6%）となりました。利益につきましては、原材料価格は想定範囲内で推移したものの、広告・販促企画活動といった後方支援への積極投資や、物流コストの上昇の影響は大きく、営業利益は7億54百万円（前年同期比92.8%）、経常利益は8億19百万円（前年同期比99.1%）、四半期純利益は5億52百万円（前年同期比99.4%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ20億21百万円増加し、156億91百万円となりました。固定資産が総資産の52.1%を占め、流動資産は総資産の47.9%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が17億32百万円、「リース資産」が1億87百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が2億56百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ16億21百万円増加し、73億55百万円となりました。流動負債が負債合計の71.4%を占め、固定負債は負債合計の28.6%を占めております。主な負債の変動は、「未払金」が6億61百万円、「買掛金」が5億63百万円、「長期借入金」が2億50百万円それぞれ増加し、「賞与引当金」が1億88百万円、「役員退職慰労引当金」が1億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億99百万円増加し、83億35百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当1億73百万円の支出と四半期純利益5億52百万円の計上により「利益剰余金」が3億79百万円増加したことによるものです。自己資本比率は53.1%となり、前事業年度末に比べ5.0ポイント下降しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想の修正に関するお知らせ」(2019年10月31日に公表)において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,720	1,464
受取手形及び売掛金	3,043	4,776
商品及び製品	749	873
原材料	326	305
その他	114	124
貸倒引当金	△17	△27
流動資産合計	5,938	7,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,250	2,370
土地	2,677	2,677
リース資産(純額)	732	920
その他(純額)	864	871
有形固定資産合計	6,524	6,840
無形固定資産	27	136
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,179	1,199
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,178	1,197
固定資産合計	7,731	8,174
資産合計	13,669	15,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,509	2,072
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	—	166
未払金	1,152	1,814
未払法人税等	96	191
賞与引当金	396	208
その他	605	599
流動負債合計	3,959	5,252
固定負債		
長期借入金	—	250
退職給付引当金	425	439
役員退職慰労引当金	778	601
その他	570	810
固定負債合計	1,773	2,102
負債合計	5,733	7,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,763	7,142
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,899	8,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	57
評価・換算差額等合計	36	57
純資産合計	7,936	8,335
負債純資産合計	13,669	15,691

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,279	16,545
売上原価	9,340	9,537
売上総利益	6,939	7,008
販売費及び一般管理費	6,125	6,253
営業利益	813	754
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	2
不動産賃貸料	5	5
保険解約返戻金	9	16
受取補償金	—	40
その他	8	14
営業外収益合計	26	79
営業外費用		
支払利息	11	10
固定資産圧縮損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	12	14
経常利益	827	819
特別損失		
固定資産除売却損	9	7
特別損失合計	9	7
税引前四半期純利益	817	812
法人税、住民税及び事業税	261	259
法人税等合計	261	259
四半期純利益	556	552

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。